

# 鯨伊死

～ 製品開発経緯から設置急拡大の要因を聞く ～

## エスコの「感震センサー」

# マンションから通電火災なくす管理組合専業

## 共用部設備として「一括導入」の道を開く

東日本事業本部長

取締役 後久 正明氏

西日本事業本部長

大和地寛治氏



後久正明氏



大和地寛治氏

大地震発生時に揺れを検知、自動で電気のブレーカーを遮断して通電火災を未然に防ぐ「感震ブレーカー」——国策として普及が促進されているものだが、マンションへの普及はなかなか進んでいなかった。そんな中、マンション向けの独自の「感震センサー」を商品化し、昨年7月頃から、管理会社と協力して月間2千戸のペースで設置を進めている会社が現れた。省エネコンサルティング企業の「エスコ」(本社東京、安西裕社長)だ。この6月の1ヵ月だけで2600戸に設置した。同社の後久正明・取締役東日本事業本部長と大和地寛治・西日本事業本部長に「感震センサー」の開発経緯と急速に普及が進む要因について聞いた。

### 強化大賞2021「優秀賞」を受賞

「貴社がマンション 災害時の電気火災被害を向けに企画した「感震 防く感震ブレーカー」で「センサー」の普及促進す。活動が、今年の「ジャ パン・レジリエンス・アワード(強化大 賞)2021」で「マ ンションから通電火災の「感震センサー」で をなくす管理組合専業」として優秀賞を受 賞しました。おめでと うございます。

後久 ありがとうございます。平成25年に ございます。平成25年に 実施された国土強靱化 基本法に基づき災害に 強い国作りを進め ています。その中で、 内閣府、経産省、消防 庁が一丸となって普及 促進しているのが、震 専有部扱いなので、個

### 管理規約の改正で 正式に共用部設備に

人負担という基本概念 があり、普及には大き なハードルでした。 大和地 当初は希望 者だけが個人負担で一 体型に交換すればいい のでは、との議論も社 内にありました。しか して、経年劣化によるト ラブルの要因にもなり かねなかっただけに、 安心・安全を考えた場 合、管理組合専業とし て一括してやることに 意義があると考えまし 大きい。

後久 確かにそれが 盤を感震ブレーカーが 内蔵された分電盤一体 型に交換するというこ とですか。

後久 そのサービ ス機能が一体となっ てい ます。共用部設備と しての位置付けが明確 になりまし。また、 知する「感震機能」と 電気を止める「遮断機 能」が一つの機器にな った製品です。二つの

た。 後久 なんとか「共 用部」扱いができてい ないかとメーカーに相 談し、製品開発が 始まりマンション向 けの「感震センサー」 が誕生しました。

大和地 ホーム分電 盤についている「サー ビスブレーカー」の取 付けスペースを利用 して設置します。実 は、スマートメーター の普及でサービスマ ーターは不要になっ ています。サービスマ ーターは長期間使用し ていることも多いの で、経年劣化によるト ラブルの要因にもなり かねなかっただけに、 撤去できるメリットも 大きい。

インの製品が「感震セ ンサー」なのです。 大和地 電力会社の 要ですね。 大和地 その通りで ます。管理会社の皆様 の調整が大変でしょう。 後久 現状把握のた めの事前調整と設置工 事で2回、入室作業が 必要となります。一部 必要となります。一部 ウェブから日程調整が できるシステムも構築 しています。

### 入室作業日程調整は 独自のシステム構築で

後久 管理 規約の改正 で、「感震セ ンサー」が正 式に共用部の 防災設備とい う扱いで導入 いただけるこ とになったの で、当社では いたっています。 今後の「感震セン



後久 日本を変えたいとの強い思いと使命感を持って、お客様の ご意見を賜りながら、 マンション向けの「感震センサー」を作り上げてきました。大震災時の被害想定において建物の倒壊より火災による被害の方が大きくなるとの専門家の意見もあります。マンションからは「絶対に通電火災を起こさない」との強い思いで普及させていきます。